



都道府県レベルで見た農村における女性参画状況についての統合指標の検討

松本, 文子

(Citation)

環境情報科学学術研究論文集, 27:347-350

(Issue Date)

2013

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

本著作物の著作権は（社）環境情報科学センターに帰属します。無断での複製等の利用行為は著作権法で禁止されています。

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002829>



都道府県レベルで見た農村における女性参画状況についての統合指標の検討

Integrated Index of Women's Participation in Agricultural Community by Prefecture

松本 文子 *

Ayako MATSUMOTO

要旨：日本の農村における女性の参画状況を調べ、関連する統計を整理した。次に、都道府県単位で(1)個人起業数、(2)グループ起業数、(3)農業委員に占める女性の割合、(4)女性理事が2人以上在籍するJA数の割合、(5)農山漁村女性ビジョンを策定している市町村数の割合、の5つの指標を偏差値化してその平均値を統合指標とした。統合指標の分布には有意な地域的傾向があった。また、指標値の高い県においては個人起業とグループ起業の増加に規則性はなく、伝統的形態を継承することの多いグループ起業に対しても支援をすることで、多様な女性参画のあり方が提供され活発な取組に繋がっていると考えられる。

キーワード：男女共同参画、女性起業、GIS、統計調査

Abstract： To understand the present situation of gender equality in agricultural community in Japan, existing women statistics are introduced. Then, 5 indices are integrated such as (1) the number of individual founding companies, (2) the number of group founding companies, (3) the percentage of women in agricultural committee, (4) the proportion of JA branches having two or more female directors, (5) proportion of municipality developing plans for women in agricultural community. As a result, the distribution has regional tendency tested statistically. In higher scored prefectures, there is not clear difference on the increase of individual or group founding. Thus, gender equality would be promoted by diverse supports both for individual and group activities whether it's traditional or not.

Key Words： gender equality, female entrepreneur, GIS, statistical survey

はじめに

現在日本においては、女性労働力をいかにして確保するかが課題となっている。特に農村においては、高齢者人口の顕著な増加や6次産業化における女性の重要性の観点から、女性のさらなる社会参加が求められている。農林水産省は、平成24年度から女性支援を強化することを宣言している。この10年間で農業における女性の参加の状況は改善されてきた。しかし、2011年において、農業就業人口における女性の比率は半分以上(52%)を占めるのに対して、農業委員会における女性の比率はわずか5.7%である。農業は家族経営が多いため主体は男性で女性は小遣い程度の報酬を得るにとどまり、確定的な現金収入(農業報酬)を得ることは少ない(三原, 2005)。女性の経営や指導的な立場における参加はいまだ困難な状況にあると言わざるを得ない。

女性農業者の農業への積極的な関与を進める動きは近年はじまったものではなく、歴史的な経緯が有る。1999年に施行された「食料・農業・農村基本法」においては、

「農業の持続的発展に関する施策」として「女性の参画の推進」が掲げられている。これが意味することとして阿部(2005)は「女性はこれまで農業経営において重要な役割を果たしてきたが、適正に評価されてこなかった。しかしながら、これからの農業の持続的発展を図るうえでも、女性の農業経営者としての役割をないがしろにすることはできない。女性は農業者として適正に評価されることによって、これまでのような副次的存在から、一人前の農業経営者として能動的に農業経営に参加し、かつまた公的な場での役割を担うことが可能になるであろう。ひいてはそれが農業の振興や発展にもつながると思われる。そのためには環境の整備が必要である」と解釈している。

他にも既往研究としては、農村女性起業活動の組織成長プロセスを図式化して成功要因をまとめた北條(2010)の研究、農村地域での女性の子育てと農業参画の関係を家族間の協力に着目して明らかにした菅原ら(2010)の研究、女性農業者のキャリア形成と世代形成についてグループインタビューからその構造を確認した大友(2012)の研究がある。

* 神戸大学 自然科学系先端融合研究環

表1 農村女性起業の類型別件数（複数回答）

	農業生産		食品加工		食品以外の加工		販売・流通		都市との交流		サービス業		その他		不明	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
2000年	514	8.3	4,266	68.6	279	4.5	2,811	45.2	479	7.7	48	0.8	20	0.3		
2001年	460	6.7	4,495	65.9	260	3.8	2,832	41.5	382	5.6	34	0.5	42	0.6		
2002年	553	7.5	4,962	67.7	302	4.1	2,976	40.6	467	6.4	30	0.4	53	0.7		
2003年	835	10.8	5,414	70.0	317	4.1	3,186	41.2	611	7.9	48	0.6	43	0.6	0	0.0
2004年	1,030	12.6	5,912	72.2	344	4.2	3,570	43.6	797	9.7	57	0.7	42	0.5	1	0.0
2005年	1,259	14.5	6,436	74.3	350	4.0	3,981	45.9	955	11.0	54	0.6	39	0.4	11	0.1
2006年	1,421	15.7	6,816	75.3	343	3.8	3,999	44.2	995	11.0	55	0.6	42	0.5	7	0.1
2007年	1,553	16.4	7,087	75.0	342	3.6	4,146	43.9	1,039	11.0	56	0.6	60	0.6	24	0.3
2008年	1,554	16.3	7,091	74.4	314	3.3	4,103	43.0	1,216	12.8	94	1.0	76	0.8	16	0.2
2009年	1,769	18.3	7,203	74.7	307	3.2	5,426	56.3	1,700	17.6			151	1.6	35	0.4
2011年	1,991	20.4	7,334	75.2	326	3.3	5,827	59.7	2,002	20.5			164	1.7	88	0.9

上記の研究は、いまだ進まない女性労働力確保においてどのような問題があるか事例を通して明らかにしている。しかし、国際的な傾向に遅れながらも、日本国内では農村女性に対する統計が蓄積されつつあり、都道府県レベルでの集計に耐えうる数が揃ってきている。そこで本研究では、既存統計を用いて農業における女性の主体的な参画状況について全国的な傾向をとらえることを目的とし、様々な統計データを統合して指標化し、地域的な傾向や時系列の変化から現況を総括する。

1. 研究の方法 (METHODS)

第一に、現状で入手可能な統計データについて整理する。次に、ArcGIS を用いてデータを地図化し、地域的な差異を検討する。最後に、異なる統計データを統合して地図化し、現状を明らかにする。

1. 1 統計データ

国際的には FAO がジェンダーに関する統計についての重要性を提示し、2002 年から 2007 年まで FAO ジェンダーと開発行動計画 (GAD) が策定されている。一方日本国内においては、国際的な動向に対して対応がやや遅れ、粕谷ら (2008) は日本における「農業ジェンダー統計」の重要性を提示している。国勢調査等の各種統計から農業における女性の参加状況を知ることができるが、女性に着目した代表的な統計が農林水産省経営局就農・女性課による統計「農村女性による起業活動実態調査結果」である²⁾。この統計は 1997 年から開始されたが、2001 年から 2010 年で起業活動の総件数は 2 倍に増えている (表 1)。類型は複数回答となっているが、全ての類型において割合が増加しているため、設立当初は単一または比較的少ないタイプの業務に専念する起業形態が多

表2 女性起業の経営形態

	個人経営		グループ経営		合計
	件数	%	件数	%	
2000年	1,495	24.0	4,723	76.0	6,218
2001年	1,683	24.7	5,141	75.3	6,824
2002年	2,075	28.3	5,252	71.7	7,327
2003年	2,287	29.6	5,448	70.4	7,735
2004年	2,551	31.2	5,635	68.8	8,186
2005年	2,956	34.1	5,711	65.9	8,667
2006年	3,305	36.5	5,745	63.5	9,050
2007年	3,599	38.1	5,845	61.9	9,444
2008年	3,944	41.4	5,589	58.6	9,533
2009年	4,076	42.3	5,565	57.7	9,641
2011年	4,473	45.8	5,284	54.2	9,757

かったが、近年は多岐にわたる経営を行っていることが推測される。農業生産自体は少ない一方、最も多い類型は食品加工、それに次ぐのが販売・流通であることから、加工した食品を販売・流通させるという経営形態が想定される。この傾向について三原 (2005) は、生活改善グループや婦人部活動などによって食品加工を学習し、それを販売していくという形で展開されることにより、初期投資が比較的少ないことが要因であるとしている。しかし農業生産が少ないことは、生産・加工・販売といった垂直的経営がなされていないということであり、このことが女性起業特有の零細経営にも影響している可能性がある。

内訳として、当初はグループ経営が大半を占めていたが、2011 年には個人経営も半数近くまで増えてきている (表 2)。グループ経営が生活改善運動のグループ活動や農協婦人部の活動の延長上にあるならば、個人経営は伝統的組織から独立した新しい経営スタイルであると考

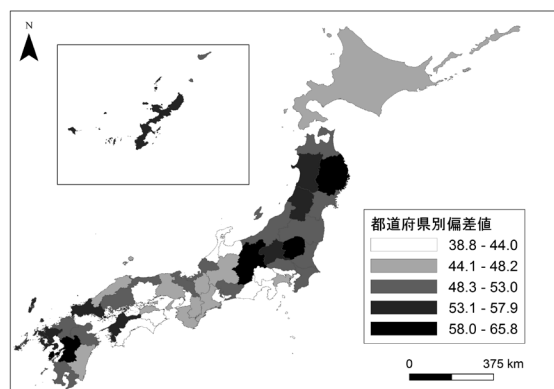


図1 都道府県別の統合指標

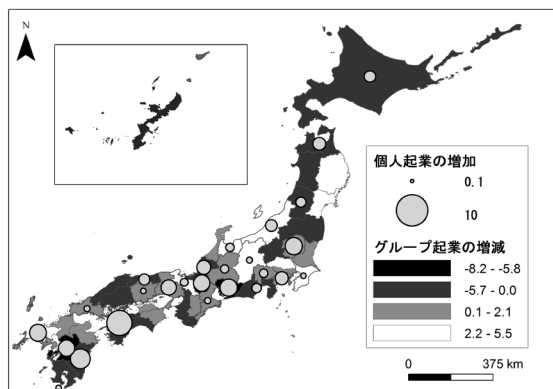


図2 個人起業およびグループ起業の増減

えられ、女性の農業における参加の自由度が向上していることが伺える。

1. 2 都道府県別の指標

次に、地域的な傾向を調べるため、都道府県単位で集計された統計を見ていく。農業に関して女性に焦点を当てた統計自体も少なく、その統計量もさほど大きくないため、都道府県で集計することが適当であると考えた。入手可能な統計は5種類あり、以下、それぞれについて説明する。

1) 個人で起業した女性の人数 (2010 年) ³⁾

前述の農林水産省経営局就農・女性課による統計「農村女性による起業活動実態調査結果」から利用。同調査では様々な項目が調査されているが、都道府県別の内訳が公開されているのは、起業の人数のみであった。

2) 女性グループで起業した件数 (2010 年) ⁴⁾

同じく「農村女性による起業活動実態調査結果」から利用。

3) 農業委員に占める女性の割合 (2010 年) ⁵⁾

上記2件と調査者が同様の農林水産省経営局就農・女性課による「農業委員への女性の参画状況」を利用。

4) 女性理事が2人以上在籍するJA数の割合 (2012 年) ⁵⁾

JA全国女性協とJA全中が行った調査。2011 年7月末現在のJA女性役員(理事・経営管理委員・監事)ならびに参加の数等を集計している。役員のなかで理事が最も女性が多く、経営管理委員や監事はさらに少ない。理事の人数は、最小0人から、最大は63人(長野県)と幅が有る。なお、JAの数が都道府県によって大きく異なるため、統合に用いる指標としては、人数の単純集計ではなく2人以上の理事が在籍するJAの割合とした。

5) 農山漁村女性ビジョンを策定している市町村数の割

合 (2008 年) ⁶⁾

農林水産省は1992年に「農山漁村の女性に関する中長期ビジョン」を示したが、これに対応するべく、市町村単位での計画を策定している自治体の割合を調べた。総数としては、計画を策定している地方自治体は半分に満たない。

なお、上村(2012)は女性の農業者の起業支援に関する重要な指標として、(1)女性農業委員数(2)JA女性役員数(3)女性認定農業者数(4)女性起業活動数を挙げており、うち3つが本研究の指標と一致している。女性認定農業者数については、都道府県単位での集計が入手できなかった。

2. 結果

2. 1 都道府県毎の統合指標

統合指標の作成については内閣府(2003)や山内(2003)の方法にのっとり、前述の5つの指標を偏差値化して平均値をとることにより統合した。ESRI社のArc MAP上で表示したものが図1である。50.0を平均値として、数値が多いほど女性参画に関する活動が全体的に活発であることを意味する。この図はMoran's Iによって有意確率1%未満であり、地域的な傾向があるといえる。図から判断すると、東北、関東、九州で高く、近畿、四国で低くなっている。地域的な傾向があるということは、気候や地形、それに伴う農業条件による影響も考えられるが、男女の役割分担に関する価値観や歴史的な営農形態等の社会的影響が大きいと推測される。

2. 2 個人およびグループ起業の増減

次に、前項で挙げた個人およびグループ起業の変動と、本研究で作成した統合指標の関係を見る。2008年から2010年にかけての各都道府県における個人およびグ

ープ起業数の増減を調べたのが図2である。統合指標で高い値を示したのは岩手県、栃木県、長野県、熊本県であったが、岩手は個人減、グループ増、栃木県と長野県は個人グループ共に増加、大分県は個人増、グループ減となっている。つまり、総合的な取り組みの度合いが高いと考えられる県においても起業に関する取り組み方は様々であり、より自立した形態である個人起業が増加しているわけではない。

また、グループによる起業は一般的に農協婦人部や生活改善グループの活動を母体とした旧態的な活動と考えられていると述べたが、西山(2001年)は従来の生活改善活動の枠を超え、リスクの大きな経済活動に踏み込んでいる事例を示している。よって、グループ起業であっても、新しい女性参画のスタイルを開拓する役割を担っている場合もある。

3. 考 察

農業においては家族経営協定が重要であると考えられているが、協定の締結数については統合指標に含めることができなかった。そもそも統計の種類や統計量が小さいということから入手できる都道府県レベルの統計には限界があったが、本研究の目的は既存統計を用いて総合的な検討を行うことであり、今後は不足している女性統計の提案と共に補足調査を行い、指標のさらなる改善に努めたい。

おわりに

5つの統計を用いた統合指標からは男女共同参画に対する取り組みの程度に地域的な傾向があることが明らかになった。また、参画のレベルが高いと考えられる県において、かならずしも個人企業が増加しているわけではなく、個人、グループを問わず、女性の自立や参画を促す支援が必要であることが示された。

農業における男女の役割分担や女性の参画に伴う家庭内での支援に関しては、事例研究等を通した課題究明が求められる。一方で総合的に統合指標が高い値を示した岩手県、栃木県、長野県、熊本県の取り組みには他県が参考とできる方法論が存在していると考えられ、それらを具体化することができれば農業における男女参画がより促進されると期待され、その要因を抽出することを今後の課題としたい。

謝 辞

本研究を遂行するにあたって、神戸大学農学部の上野耀大朗氏に多大な協力を得たことを感謝申し上げる。また、本研究は神戸大学が採択さ

れた文部科学省科学技術人材育成費補助金「女性研究者養成システム改革加速」による助成を受けている。

補 注

¹⁾経年のデータであるが、2010年の統計が存在しない。

²⁾農林水産省(2012.4.18更新)農村女性による起業活動実態調査

<http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/woman_data5/>
2013.6.1 参照

³⁾農林水産省(2012.7.26更新)都道府県別女性起業数。
<http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/woman_data5/pdf/22kigyuu2.pdf>, 2013.6.1 参照

⁴⁾農林水産省(2012.11.5更新)平成22年度農業委員への女性の参画状況
<http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/pdf/22nouui.pdf>, 2013.6.1 参照

⁵⁾J A 全国女性組織協議会(2012.11.8更新)女性理事等2名以上J A一。
<http://www.ja-zenjyokyo.jp/topics/121108/121108_03a.pdf>, 2013.6.1 参照

⁶⁾内閣府男女共同参画局(更新日不明)市町村農山漁村女性ビジョンの策定率。<<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/keikaku/siryu/4-2-2.pdf>>, 2013.4.1 参照

引用文献

阿部律子(2005)長崎県の女性農業者の地位の向上と担い手育成のための施策について。調査と研究, No.36, 73~90.

粕谷美砂子(2008)農業・食関連領域の政府統計とジェンダー。第52回(2008年度)研究大会報告要旨集, 11~12.

北條紗希・広田純一(2010)一関市本寺地区における農村女性起業活動の組織成長プロセス。農村計画学会誌, No.29, 203~208.

三原有子(2005)農村における女性起業の経営的性格と課題。国立女性教育会館研究紀要, No.9, 73~83

内閣府国民生活局編(2003)ソーシャル・キャピタル:豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて。国立印刷局

西山末真・吉田義明(2001)農村女性による起業活動の展開と個別経営発展に関する一考察。千葉大園学報, No.55, 59~67.

大友由紀子・堤マサエ(2012)女性農業者のキャリア形成と世代移行。山梨国際研究山梨県立大学国際政策学部紀要, No.7, 1~14

菅原麻衣子・藍澤宏・有馬洋太郎(2010)農村地域における女性の子育て・農業参画に対する家族成員間協力と地域支援のあり方。農村計画学会誌, No.28, 195~200.

上村協子(2012)持続可能な暮らしに向けた男女共同参画視点の復興〜6次産業化と女性農業者の企業活動〜。生活経済学研究, No.35, 143~149.

山内直人(2003)市民活動インデックスによる地域差測定の試み。ESP, No.377.